

2019年1～6月実施分「昇給・ベースアップ実施状況調査結果」の概要

2020年1月21日

(一社) 日本経済団体連合会

(一社) 東京経営者協会

I. 調査の基本事項

調査目的：制度昇給やベースアップなど月例賃金引上げの実態と動向を把握し、今後の参考とするために1953年より毎年実施

調査対象：経団連企業会員および東京経営者協会会員企業2,037社

調査時期：2019年5月30日～7月30日

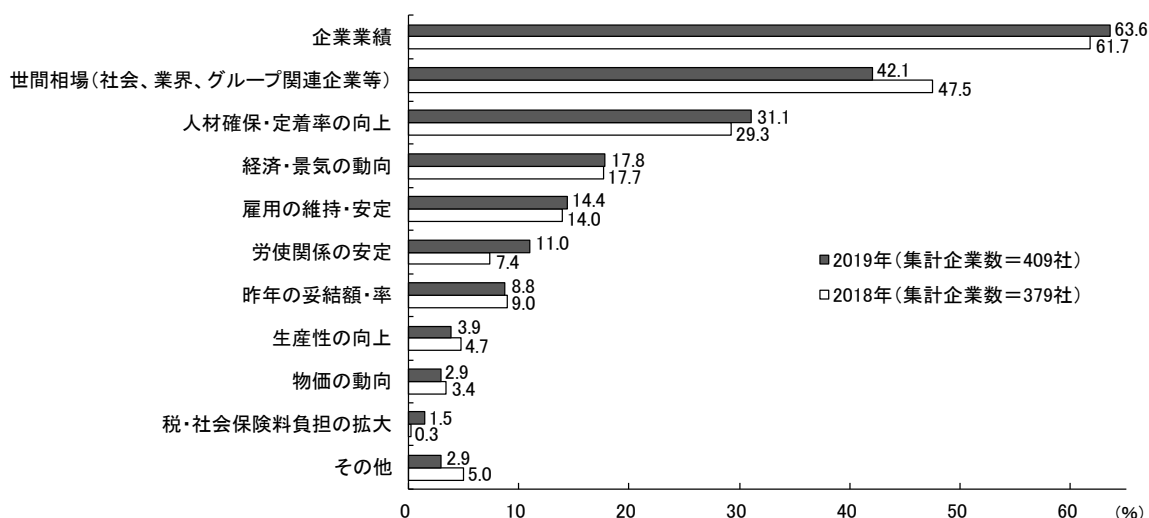
回答状況：集計企業数486社（有効回答率23.9%、製造業49.8%、非製造業50.2%、従業員500人以上79.4%）

II. 調査結果の概要

1. 賃金決定にあたって主として考慮した要素（2つ回答）

「企業業績」が6割超（63.6%）と最も高い傾向に変化はない。しかし、2番目に多い「世間相場（社会、業界、グループ関連企業等）」（42.1%）は2017年（50.0%）から3年連続で減少した一方、「人材確保・定着率の向上」（31.1%）は、2009年（6.0%）から増加傾向にある。人手不足が深刻化していることを受けて、企業業績など自社の状況を重視しながら、人材確保・定着を図ろうとする企業が増えている（図表1）。

図表1 賃金決定にあたって主として考慮した要素（2つ回答）



注：集計企業数を100.0とし各項目を回答した企業の割合を示したもの

2. 月例賃金引上げの実施状況

「昇給・ベアともに実施」した企業は、2014年以降、5～6割で推移しており、2019年は62.0%であった。これに「昇給実施（ベアなし）」と合わせると、2014年から6年連続で本項目に回答したすべての企業が定期昇給や賃金カーブ維持分の昇給、ベースアップなどの方法により、月例賃金の引上げを実施している（図表2）。

図表2 月例賃金引上げの実施状況 —組合員平均—

暦年	集計企業数	昇給・ベアともに実施	昇給実施 ベアなし	昇給・ベアともに実施せず	月例賃金の 引下げ
2013年	200社	9.5%	88.5%	1.0%	1.0%
14	224社	53.1%	46.9%	0.0%	0.0%
15	219社	64.8%	35.2%	0.0%	0.0%
16	222社	55.4%	44.6%	0.0%	0.0%
17	224社	58.9%	41.1%	0.0%	0.0%
18	218社	66.5%	33.5%	0.0%	0.0%
19	221社	62.0% (137社)	38.0% (84社)	0.0% (0社)	0.0% (0社)

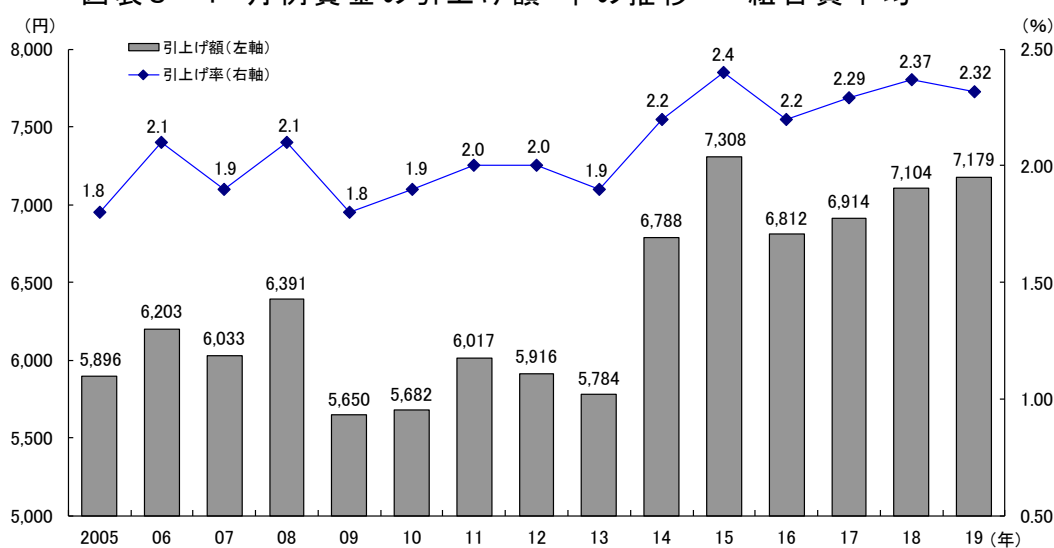
注：(1)「昇給」は「ベースアップ」以外の月例賃金引上げ総額（昇進・昇格昇給額を含む）
 (2)昇給とベースアップの区別がある企業を対象に集計
 (3)小数点第2位以下四捨五入のため、合計が100.0%にならない場合がある

3. 月例賃金引上げ状況の推移

(1) 引上げ額・率の推移

2019年の月例賃金の引上げ額・率は7,179円・2.32%で、2年連続して7,000円超、2.3%超となった。2014年を境として、金額は7,000円前後、率は2.2～2.4%で推移している（図表3-1）。

図表3-1 月例賃金の引上げ額・率の推移 —組合員平均—



注：(1)月例賃金の引上げには、定期昇給や賃金カーブ維持分、昇格・昇進昇給、ベースアップ、諸手当の引上げ等が含まれる
 (2)引上げ率は、各年における集計企業の所定内賃金をもとに算出（集計企業は各年で異なる）
 (3)2017年以降の引上げ率は、小数点第2位まで算出

(2) 昇給・ベースアップの区別のある企業における引上げ状況

2019年の月例賃金の引上げ額・率（7,137円・2.31%）の内訳は、昇給が5,984円・1.94%、ベースアップが1,153円・0.37%であった。ベア分は2018年に続いて1,000円を上回った（図表3-2）。

図表3-2 月例賃金の引上げ状況の推移 —組合員平均—

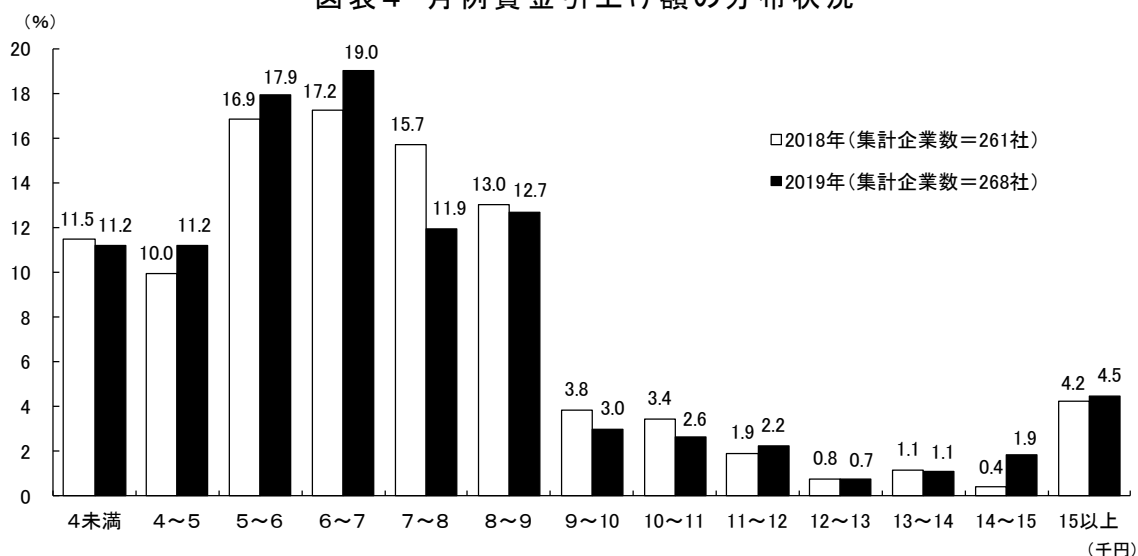
暦年	集計企業数 社	昇給		ベースアップ		月例賃金引上げ	
		金額 円	引上げ率 %	金額 円	引上げ率 %	金額 円	引上げ率 %
2013年	200	5,682 (95.8)	1.88	250 (4.2)	0.08	5,932 (100.0)	1.96
14	224	6,059 (86.6)	1.96	935 (13.4)	0.30	6,994 (100.0)	2.26
15	219	6,001 (81.7)	1.95	1,340 (18.3)	0.44	7,341 (100.0)	2.39
16	222	6,071 (87.9)	1.96	838 (12.1)	0.27	6,909 (100.0)	2.23
17	224	5,880 (85.8)	1.93	971 (14.2)	0.32	6,851 (100.0)	2.25
18	218	5,623 (80.1)	1.86	1,399 (19.9)	0.46	7,022 (100.0)	2.32
19	221	5,984 (83.8)	1.94	1,153 (16.2)	0.37	7,137 (100.0)	2.31

注：(1)「昇給」は「ベースアップ」以外の月例賃金引上げ総額（昇進・昇格昇給額を含む）
 (2)昇給とベースアップの区別がある企業を対象に集計したものであり、図表3-1とは異なる
 (3)（ ）内は月例賃金引上げに対する昇給およびベースアップの割合
 (4)引上げ率は、各年における集計企業の所定内賃金をもとに算出（集計企業は各年で異なる）

4. 月例賃金の引上げ額の分布状況

「6,000円台」（19.0%）と「5,000円台」（17.9%）が多い傾向に変わりはなく、その比率はどちらも2018年よりやや高まった。また、10,000円以上の分布は13.1%で、2018年（11.9%）と比べて1.2ポイントのプラスとなった（図表4）。

図表4 月例賃金引上げ額の分布状況



注：小数点第2位以下四捨五入のため、合計が100.0%にならない場合がある

以上